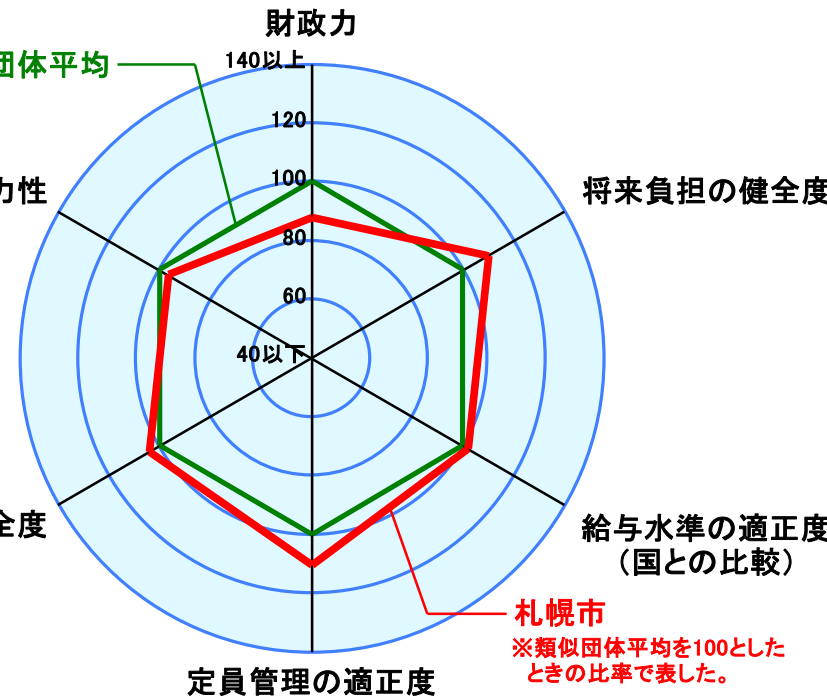


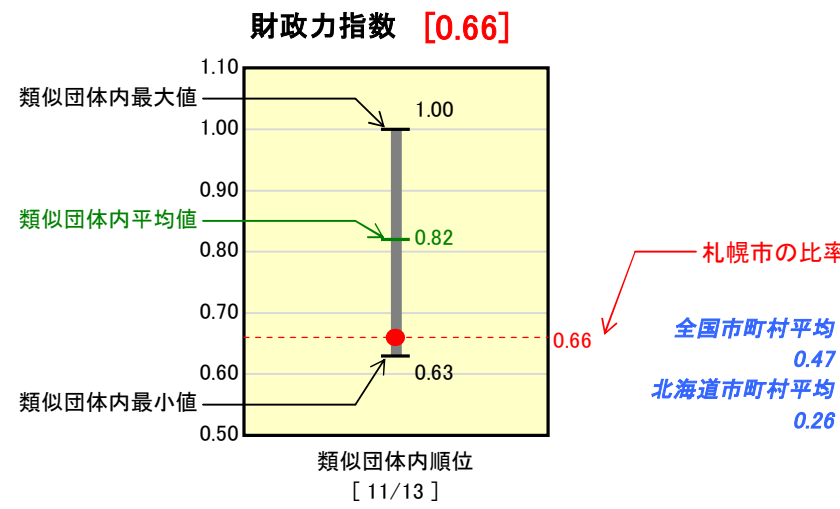
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

北海道 札幌市

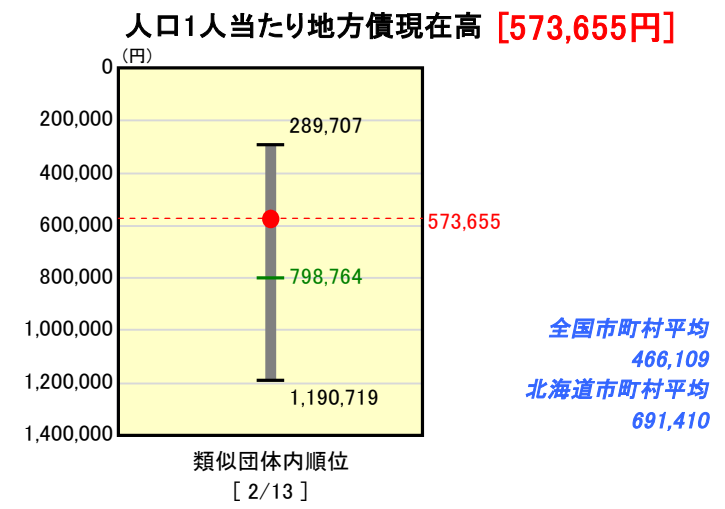
人口	1,856,442人(H17.3.31現在)
面積	1,121.12 km ²
歳入総額	819,967,920千円
歳出総額	816,046,897千円
実質収支	705,089千円



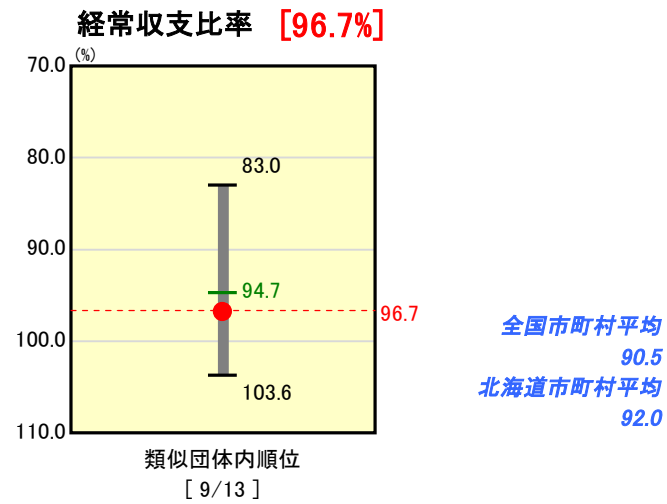
財政力



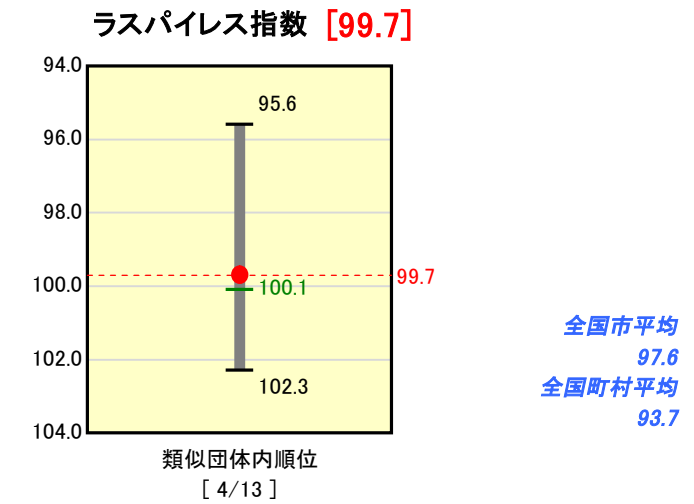
将来負担の健全度



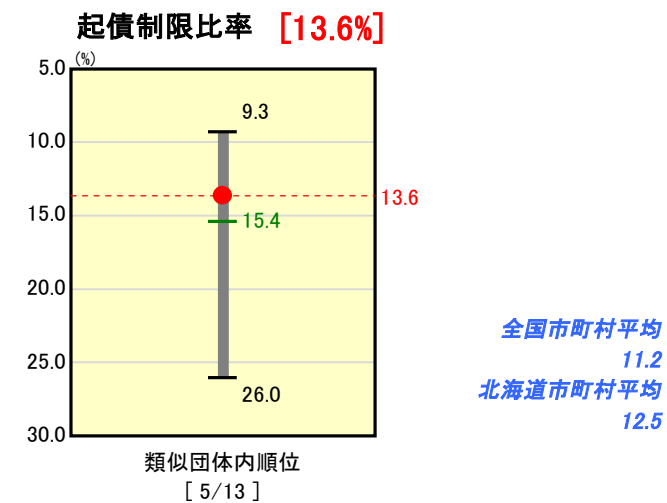
財政構造の弾力性



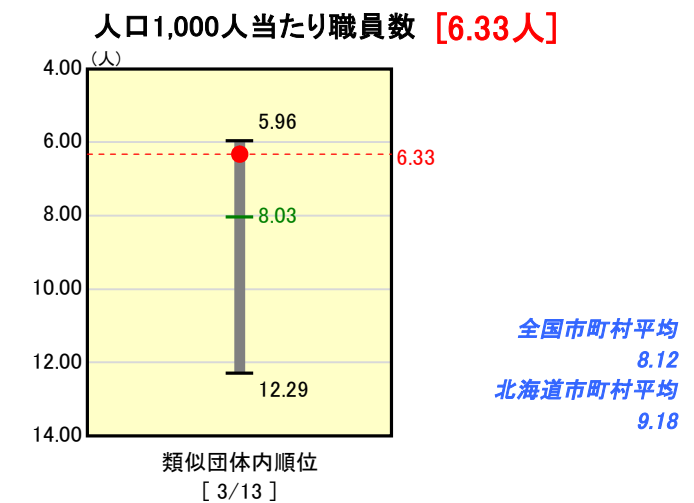
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数

- 類似団体と比べて、市内に中心となる産業が少ないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均値を下回っている。近年上昇傾向にあるが、これは主に基準財政需要額が減少したことによるものである。
- 財政基盤の強化に向けては、平成19年度までに収入率95.0%を目標として税の徴収強化に努めるとともに、種々の経済活性化策等により、財政基盤の強化に努めている。

経常収支比率

- 類似団体内9位にあるが、本市では発行手数料の削減のため、減債基金を活用した借換債の発行抑制を行っており、この影響を除いた場合の経常収支比率は92.8%となり、6位と中位に位置している。生活保護費等の扶助費や国民健康保険会計等への繰出金の増加等により、近年の経常収支比率は悪化傾向にある。
- 平成16年12月に策定した「財政構造改革プラン」をもとに、平成18年までに合計273億円の経費節減等を実施予定。その他、「出資団体改革プラン」による団体の統廃合等により、財政構造の弾力性向上に努めていく。

起債制限比率

- 類似団体内5位にある。近年大きく上昇しているが(⑭10.6⑮12.0⑯13.6)にあるが、主に上記の借換債の発行抑制の影響等による。なお、借換債発行抑制の影響を除いた場合、⑯11.1%となり類似団体内4位となる。
- 前述「財政構造改革プラン」において『市債発行額を元金償還額の範囲内にとどめる』こととし、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を行っていく。

人口1,000人あたり職員数

- 類似団体内3位にある。行政需要が増加する一方で、委託化の推進等を行っており、平成11年度から16年度の5年間で、9.3%(1,622人)の削減を行った。今後もこれまでと同様、適正な定員管理に努める。

経常収支比率

	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金	その他	総計	順位
札幌	24.3	12.2	5.4	11.2	12.1	21.0	6.6	0.0	92.8	6
仙台	25.8	15.2	3.3	6.8	9.5	27.1	5.5	0.1	93.3	7
さいたま	28.8	19.3	1.6	7.0	4.5	14.5	6.9	0.4	83.0	1
千葉	30.1	16.4	3.9	10.2	9.7	22.3	4.4	0.1	97.1	11
川崎	32.8	13.1	1.4	9.6	4.5	18.1	4.4	0.0	83.9	2
横浜	22.6	13.9	1.6	11.3	15.2	19.6	4.4	1.2	89.8	3
名古屋	28.6	11.4	2.9	9.9	14.6	22.3	5.8	0.1	95.6	8
京都	33.2	10.1	1.4	13.9	10.6	20.2	7.4	0.0	96.8	10
大阪	35.5	12.8	0.8	13.7	12.6	22.6	5.7	-0.1	103.6	13
神戸	28.7	8.4	0.5	10.2	7.8	39.1	5.8	-0.1	100.4	12
広島	26.3	16.9	1.4	9.0	14.0	23.2	5.2	-0.1	95.9	9
北九州	26.5	13.9	2.3	10.6	8.6	21.7	6.8	0.2	90.6	4
福岡	20.7	14.6	1.8	10.6	10.5	27.9	5.1	0.0	91.2	5
平均	28.0	13.7	2.2	10.3	10.3	23.0	5.7	0.1	93.4	